

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法—最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
 - 平成19年3月31日以前に取得したもの—旧定額法
 - 平成19年4月1日以降に取得したもの—定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）—定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ・引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

- (1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
 - ・正規職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
- (2) 民間退職共済制度
 - ・正規職員について、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は省略している。
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)は省略している。
当法人では、公益事業について社会福祉事業に含めて処理している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア ルンビニー苑（社会福祉事業）
 - 「法人本部」
 - 「施設入所」
 - 「生活介護」
 - 「自立訓練」
 - 「短期入所」
 - イ 地域生活支援センターしおん（社会福祉事業）
 - 「共同生活」
 - 「放課後等デイ」
 - 「日中一時」
 - 「相談支援」
 - 「相談支援(児)」
 - 「居宅介護」
 - 「移動支援」
 - 「地域生活支援調整会議等事業」
 - ウ 就労支援事業ルンビニー（社会福祉事業）
 - 「就労継続B型(ちやい/夢舎夢舎/ハートピット/さーら)」
 - 「るんびにい美術館」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	32,914,186			32,914,186
(基)建物	531,846,654		25,793,971	506,052,683
合 計	564,760,840	0	25,793,971	538,966,869

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	3,258,000 円
建物（基本財産）	327,064,749 円
計	330,322,749 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	7,500,000 円
計	7,500,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	32,914,186		32,914,186
(基)建物	838,840,891	332,788,208	506,052,683
建物	43,308,240	12,195,560	31,112,680
構築物	30,314,260	21,182,429	9,131,831
機械及び装置	1,512,000	12,600	1,499,400
車輛運搬具	38,084,025	26,411,362	11,672,663
器具及び備品	62,180,270	47,717,803	14,462,467
有形リース資産	4,346,784	784,836	3,561,948
権利	122,173		122,173
ソフトウェア	3,427,000	3,353,497	73,503
合 計	1,055,049,829	444,446,295	610,603,534

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

当期は債権について徴収不能引当金を計上していない

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし